

その他

北海道最低賃金の改定について

北海道内の事業場で働くすべての労働者(会社員、パート、アルバイト、学生など働くすべての人)およびその使用者に適用される北海道最低賃金が次のとおり改定されました。

時間額 1010円

効力発生日 10月1日から

*最低賃金には、精皆勤手当、通勤手当、家族手当、臨時に支払われる賃金および時間外等割増賃金は算入されません。

*最低賃金以上の賃金を支払わない場合は、最低賃金法違反として処罰されることがあります。

匿名寄労働基準監督署

0165-42-3186

払うという、業界全体での退職金制度です。
・国の制度なので安全、確実、申し込み手続きは簡単です。
・経営事項審査で加点評価の対象となります。

特長

・掛金は事業主負担ですが、法人は損金、個人では必要経費として扱われ、税法上全額非課税となります。

・掛け金はインターネットを利用して電子申請での納付も可能です。

・事業主が変わっても退職金は企業間を通算して計算されます。

・掛金はインターネットを利用し

た電子申請での納付も可能です。

・事業主が変わっても退職金は企

業間を通算して計算されます。



政策提案の審査について

本年度の政策提案は2人から計2件の提出があり、雄武町公募政策審査会にて慎重に審査しました(提案内容や審査結果は提案者の希望により非公開)。

町では「住民と行政の協働によるまちづくりの推進」を目指して、審議会等委員への公募制導入、政策などへの意見公募(パブリックコメント)制度の導入などに取り組んでおり、今後とも町政運営に関しましては、住民と行政が共に考え、共に創るまちを築くため、取り組みを進めてまいりますので、ご協力いただきますようお願いいたします。

大規模な土地取引には届け出を

間総合政策課政策調整係

土地の売買・賃借・交換・営業譲渡など、大規模な面積の土地取引に関わる契約を締結した場合には、その土地が所在する市町村に届け出が必要です。

雄武町では取引面積が、都市計画区域で5千m²以上、そのほかの区域で1万m²以上の場合に届け出が必要となります。

届出者

土地の権利取得者(売買であれば買主)

道有林の入林自歎について

間総合政策課政策調整係

エゾシカ狩猟期間中(地域によって異なりますが、多くの地域では10月1日から3月31日まで)は、多くの狩猟者が道有林へ入林します。狩猟に伴う事故防止のため、この期間の狩猟目的以外での入林はお控えください。

エゾシカによる森林等被害を低減するため、皆さんのご理解とご協力ををお願いします。

エゾシカ狩猟期間中(地域によって異なりますが、多くの地域では10月1日から3月31日まで)は、多くの狩猟者が道有林へ入林します。狩猟に伴う事故防止のため、この期間の狩猟目的以外での入林はお控えください。

エゾシカによる森林等被害を低減するため、皆さんのご理解とご協力ををお願いします。

届出期限

契約締結日を含め2週間以内

届出事項 契約当事者の氏名・住所など、契約締結年月日、土地の所在・面積、権利の種別・内容、取得した土地の利用目的、土地対価の額

提出書類 届出書(窓口備え付け)、土地取引に係る契約書の写し、またはこれに代わる書類、土地および付近の状況を明らかにした5千分の1以上の図面、土地の形状を明らかにした5百分の1から2千分の1程度の図面、委任状など

建設業退職金共済制度について

建退共制度は、中小企業退職金共済法に基づき建設現場労働者の福利の増進と建設業を営む中小企業の振興を目的として設立された退職金制度です。

この制度は、事業主が労働者の労働した日数に応じて掛け金となる共済証紙を共済手帳に貼り、その労働者が建設業界で働くことをやめたときに建退共から退職金を支取るまちづくりの推進」を目指して、審議会等委員への公募制導入、政策などへの意見公募(パブリックコメント)制度の導入などに取り組んでおり、今後とも町政運営に關しましては、住民と行政が共に考え、共に創るまちを築くため、取り組みを進めていますので、ご協力いただきますようお願いいたします。

政策提案の審査について

件の提出があり、雄武町公募政策審査会にて慎重に審査しました(提案内容や審査結果は提案者の希望により非公開)。

町では「住民と行政の協働によるまちづくりの推進」を目指して、審議会等委員への公募制導入、政策などへの意見公募(パブリックコメント)制度の導入などに取り組んでおり、今後とも町政運営に關しましては、住民と行政が共に考え、共に創るまちを築くため、取り組みを進めていますので、ご協力いただきますようお願いいたします。

建設業退職金共済制度について

建退共制度は、中小企業退職金共済法に基づき建設現場労働者の福利の増進と建設業を営む中小企業の振興を目的として設立された退職金制度です。

この制度は、事業主が労働者の労働した日数に応じて掛け金となる共済証紙を共済手帳に貼り、その労働者が建設業界で働くことをやめたときに建退共から退職金を支取るまちづくりの推進」を目指して、審議会等委員への公募制導入、政策などへの意見公募(パブリックコメント)制度の導入